



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月26日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社日立国際電気
 コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 篠本 学
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・法務本部長 (氏名) 白石 誠仁

TEL 03-6734-9401

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	98,092	37.7	1,810	—	2,095	—	256	—
22年3月期第3四半期	71,220	△19.2	△8,329	—	△7,431	—	△8,232	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	2.49	—
22年3月期第3四半期	△80.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	149,649	78,133	50.8	739.24
22年3月期	149,065	78,200	52.4	759.73

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 76,018百万円 22年3月期 78,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	8.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	17.1	4,500	—	4,500	—	400	—	3.89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	105,221,259株	22年3月期	105,221,259株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	2,388,401株	22年3月期	2,364,108株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	102,847,324株	22年3月期3Q	102,875,326株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年10月25日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、並びに上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、海外では半導体メーカーの設備投資が堅調に推移しましたが、国内では公共事業の規模縮小による官公需の減少、民需においても設備投資の抑制が見られました。

このような状況の中で当社グループの経営成績は、受注高は106,207百万円（前年同期比26.1%増）、売上高は98,092百万円（前年同期比37.7%増）、営業利益は1,810百万円（前年同期は営業損失8,329百万円）、経常利益は2,095百万円（前年同期は経常損失7,431百万円）、四半期純利益は256百万円（前年同期は四半期純損失8,232百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、以下の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を新基準に組替えて算出した数値との比較に基づいています。

【通信・情報システム】

通信・情報システム部門（移動体通信システム、公共通信システム、情報処理システム等）では、公共事業をはじめとする投資抑制の影響により受注高の減少はあったものの、業務用無線及び防災行政無線において工事進行基準による売上高の計上等があったことから売上高は28,093百万円となり、前年同期に比べ1,470百万円（5.5%）増加しました。売上高の増加に加え、原価低減の推進等により営業損失は2,422百万円（前年同期は同3,319百万円）となり、前年同期に比して損失額が減少しました。

【放送・映像システム】

放送・映像システム部門（放送システム、映像システム、CATV、アンテナ等）では、地上デジタル放送受信関連機器需要の堅調さは続いているものの、放送局の設備投資抑制により売上高は25,843百万円となり、前年同期に比べ2,276百万円（8.1%）減少しました。売上高の減少のほか、放送テープレースシステム関連でのシステム完成度を高めるための追加コスト計上により営業損失は3,352百万円（前年同期は同3,245百万円）となりました。

【半導体製造システム】

半導体製造システム部門（バッチQTAT装置、バッチ酸化・拡散/LPCVD装置等）では、海外の半導体メーカーの設備投資が堅調だったことから売上高は43,574百万円となり、前年同期に比べ27,538百万円（171.7%）増加しました。付加価値の高い次世代プロセス対応装置を含めた製品の売上高増加などにより営業利益は7,214百万円（前年同期は営業損失1,952百万円）となりました。

【その他】

その他の部門では、売上高は543百万円で、前年同期に比べ78百万円（16.8%）増加し、営業利益は159百万円となり、前年同期に比べ46百万円（40.8%）増加しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて584百万円増加し、149,649百万円となりました。流動資産は207百万円増加し、117,308百万円となりました。固定資産は377百万円増加し、32,341百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて651百万円増加し、71,516百万円となりました。流動負債は1,101百万円増加し、45,439百万円となりました。固定負債は449百万円減少し、26,077百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて67百万円減少して78,133百万円となり、自己資本比率は50.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は45,940百万円となり、前連結会計年度末より281百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は4,013百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少8,104百万円、減価償却費2,959百万円、税金等調整前四半期純利益2,450百万円、仕入債務の増加2,060百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加8,487百万円、その他の流動負債の減少2,193百万円等による資金の減少を上回った結果です（前年同期は5,091百万円の増加）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1,926百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,056百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出522百万円等によるものです（前年同期は144百万円の増加）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,266百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払1,251百万円によるものです（前年同期は1,363百万円の減少）。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、通信・情報システム分野における投資抑制等による需要減少や価格競争激化、放送テーブルシステム関連の追加コスト計上等により営業利益等が減少する見通しであることから、修正いたしました。

詳細は、平成23年1月26日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成22年10月25日付で公表しました通期の連結業績予想からの修正内容は以下のとおりです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	143,000	7,500	7,500	5,400	52 51
今回発表予想 (B)	143,000	4,500	4,500	400	3 89
増減額 (B - A)	—	△3,000	△3,000	△5,000	—
増減率 (%)	—	△40.0	△40.0	△92.6	—
前期実績	122,088	△4,298	△3,142	△1,807	△17 57

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の簿価切下げの方法等、影響額が僅少なものについては一部簡便な会計処理を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるHITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってまいりましたが、より適切な経営情報を把握するために連結決算日における仮決算の検討を進めた結果、実務上の対応が可能となったため、第1四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間は平成22年1月1日から平成22年12月31日までの12か月間を連結しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が101百万円減少しております。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,145	17,668
グループ内預入金	34,377	28,102
受取手形及び売掛金	32,056	40,885
商品及び製品	13,191	8,591
仕掛品	14,824	10,433
原材料及び貯蔵品	5,622	5,041
繰延税金資産	3,101	4,239
その他	2,105	2,299
貸倒引当金	△113	△159
流動資産合計	117,308	117,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,828	13,080
機械装置及び運搬具（純額）	1,608	1,693
土地	6,082	5,506
建設仮勘定	298	317
その他（純額）	2,366	2,509
有形固定資産合計	23,182	23,107
無形固定資産		
のれん	1,587	—
その他	1,657	1,839
無形固定資産合計	3,244	1,839
投資その他の資産		
投資有価証券	1,835	3,312
長期貸付金	60	44
繰延税金資産	2,463	2,372
その他	2,031	1,943
貸倒引当金	△474	△655
投資その他の資産合計	5,915	7,017
固定資産合計	32,341	31,964
資産合計	149,649	149,065

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,430	27,515
短期借入金	1,417	1,417
未払法人税等	637	544
未払費用	5,975	9,008
製品保証引当金	946	626
工事損失引当金	1,150	466
設備関係支払手形	0	0
その他	5,884	4,759
流動負債合計	45,439	44,338
固定負債		
長期借入金	30	—
退職給付引当金	25,243	25,884
役員退職慰労引当金	327	318
資産除去債務	137	—
繰延税金負債	58	65
その他	282	258
固定負債合計	26,077	26,526
負債合計	71,516	70,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,204	26,204
利益剰余金	44,445	45,546
自己株式	△2,591	△2,572
株主資本合計	78,116	79,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	273
為替換算調整勘定	△2,285	△1,366
評価・換算差額等合計	△2,098	△1,092
少数株主持分	2,115	57
純資産合計	78,133	78,200
負債純資産合計	149,649	149,065

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	71,220	98,092
売上原価	60,193	74,887
売上総利益	11,026	23,205
販売費及び一般管理費	19,355	21,395
営業利益又は営業損失(△)	△8,329	1,810
営業外収益		
受取利息	123	86
受取配当金	124	112
有価証券売却益	343	12
持分法による投資利益	45	156
その他	600	397
営業外収益合計	1,237	763
営業外費用		
支払利息	12	13
固定資産処分損	52	49
為替差損	—	159
遊休資産維持管理費用	101	113
その他	173	144
営業外費用合計	340	478
経常利益又は経常損失(△)	△7,431	2,095
特別利益		
段階取得に係る差益	—	451
特別利益合計	—	451
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	96
特別損失合計	—	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,431	2,450
法人税、住民税及び事業税	206	884
法人税等調整額	637	1,058
法人税等合計	844	1,942
少数株主損益調整前四半期純利益	—	508
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△43	252
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,232	256

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,431	2,450
減価償却費	3,520	2,959
退職給付引当金の増減額(△は減少)	377	△777
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	7
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△314	△12
工事損失引当金の増減額(△は減少)	778	684
受取利息及び受取配当金	△248	△198
支払利息	12	13
固定資産処分損益(△は益)	32	41
固定資産売却損益(△は益)	△13	△0
売上債権の増減額(△は増加)	9,552	8,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,591	△8,487
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△452	454
仕入債務の増減額(△は減少)	5,407	2,060
未払消費税等の増減額(△は減少)	△850	△366
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,863	△2,193
その他	△287	△254
小計	4,662	4,485
利息及び配当金の受取額	248	271
利息の支払額	△12	△13
法人税等の支払額	△708	△1,031
法人税等の還付額	901	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,091	4,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	—
定期預金の払戻による収入	12	—
投資有価証券の取得による支出	△212	△2
投資有価証券の売却による収入	661	13
有形固定資産の取得による支出	△936	△1,056
有形固定資産の売却による収入	35	20
無形固定資産の取得による支出	—	△378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△522
短期貸付金の増減額(△は増加)	7	5
変動金利型預金の償還による収入	1,000	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	40	△12
その他	△453	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	144	△1,926

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,334	△1,231
少数株主への配当金の支払額	△14	△20
自己株式の純増減額 (△は増加)	△11	△19
その他	△2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,363	△1,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	△540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,689	281
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	306	—
現金及び現金同等物の期首残高	36,064	45,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,060	45,940

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	通信・情報 システム (百万円)	放送・映像 システム (百万円)	半導体製造 システム (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,884	28,899	16,435	71,220	—	71,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63	316	22	402	(402)	—
計	25,948	29,216	16,457	71,622	(402)	71,220
営業利益又は営業損失(△)	△3,267	△3,081	△1,981	△8,330	0	△8,329

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,863	4,630	1,726	71,220	—	71,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,723	251	517	4,492	(4,492)	—
計	68,586	4,881	2,243	75,712	(4,492)	71,220
営業利益又は営業損失(△)	△8,637	151	229	△8,256	(72)	△8,329

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	6,136	10,028	646	16,810
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	71,220
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	14.1	0.9	23.6

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約して報告セグメントとしております。したがって、当社は、「通信・情報システム」「放送・映像システム」「半導体製造システム」の3区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 通信・情報システム：移動体通信システム、公共通信システム、情報処理システム等
- (2) 放送・映像システム：放送システム、映像監視システム、CATV用設備、アンテナ等
- (3) 半導体製造システム：バッチプロセス装置、枚葉プロセス装置等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	通信・情報システム	放送・映像システム	半導体製造システム	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	28,093	25,843	43,574	543	39	98,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	237	—	2,589	△2,827	—
計	28,094	26,080	43,574	3,132	△2,788	98,092
セグメント利益又は損失(△)	△2,422	△3,352	7,214	159	211	1,810

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持分法適用関連会社との取引に係る未実現損益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額211百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等464百万円、未実現損益調整額△355百万円、その他102百万円であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。